

# 2009年12月期 第2四半期決算説明会

2009年7月30日

株式会社 ジュピターテレコム

このプレゼンテーションに記載された当社の財務情報は、米国会計基準に基づき計算されたものであります。

このプレゼンテーションには、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこのプレゼンテーションに記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、このプレゼンテーション後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

- 連結業績ハイライト
- オペレーションの状況
- 各種取り組み
- 連結業績の解説



# 連結業績ハイライト

# 2009年12月期 第2四半期連結業績ハイライト

	2008年12月期 第2四半期	2009年12月期 第2四半期	前年同期比 増減率
営業収益	1,438億円	<b>1,625億円</b>	+13%
営業利益	254億円	<b>304億円</b>	+19%
税金等控除前利益	237億円	<b>284億円</b>	+20%
当社株主帰属純利益	131億円	<b>143億円</b>	+10%
OCF*	587億円	<b>699億円</b>	+19%
OCFマージン	40.8%	<b>43.0%</b>	+2.2pts

\*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用およびその他営業費用)

# 2009年12月期 第2四半期 連結業績ハイライト

Volume	2008年6月末	2009年6月末	前年同期末比 増減率
ホームパス世帯数	994万	1,247万	+25%
総加入世帯数	276万	322万	+17%
RGU合計*1	493万	578万	+17%

Value	2008年6月末 (2008年1-6月平均)	2009年6月末 (2009年1-6月平均)	前年同期(末)比 増減
バンドル率*2	1.79	1.79	±0.00
		1.83*5	+0.04*5
ARPU*3	7,754 円	7,717円	-37円
		7,801円*5	+47円*5
デジタル化率*4	73%	85%	+12pts

\*1: RGU (Revenue generating unit) 合計 = 提供サービス数の合計

\*2: バンドル率 = 加入世帯当たり提供サービス数

\*3: ARPU = 加入世帯当たり月次収益

\*4: デジタル化率 = ケーブルテレビ加入世帯のうち、デジタルサービス加入世帯の比率

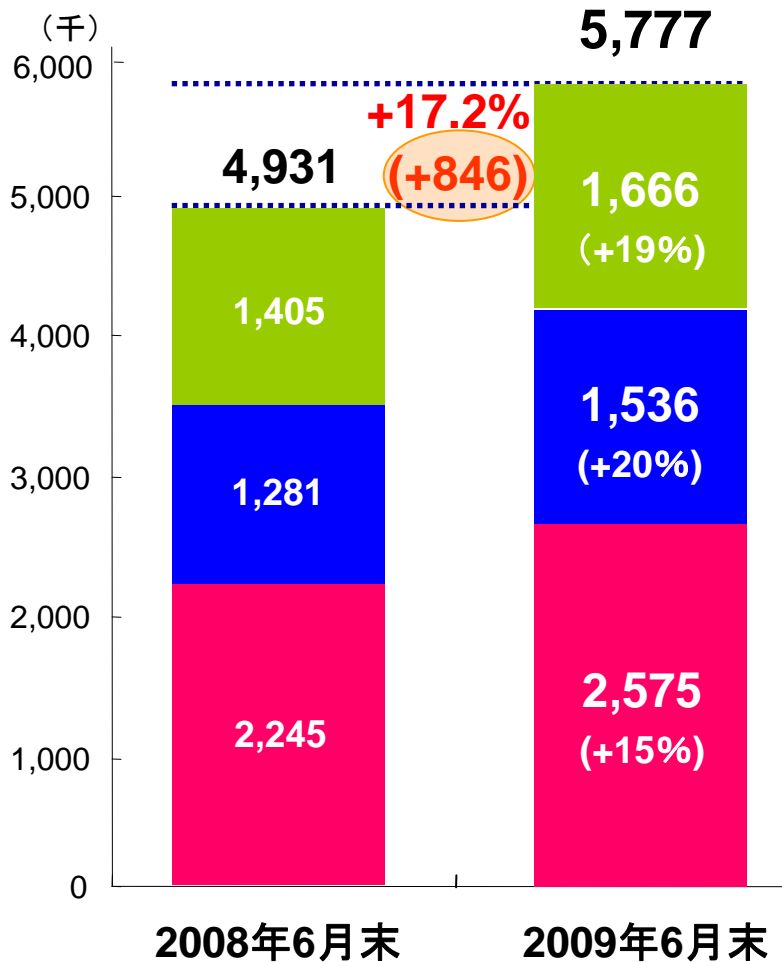
\*5: 旧メディアアッティグループ及び台東ケーブルテレビを除く連結合計



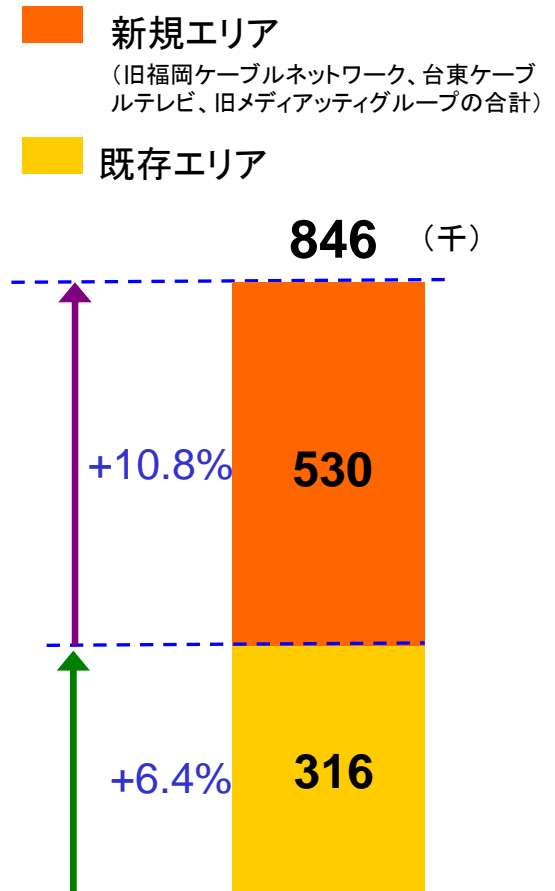
## オペレーションの状況

# RGU合計の推移

■ ケーブルテレビ ■ 高速インターネット接続 ■ 固定電話



## 増加要因分析 (既存・新規エリア別)

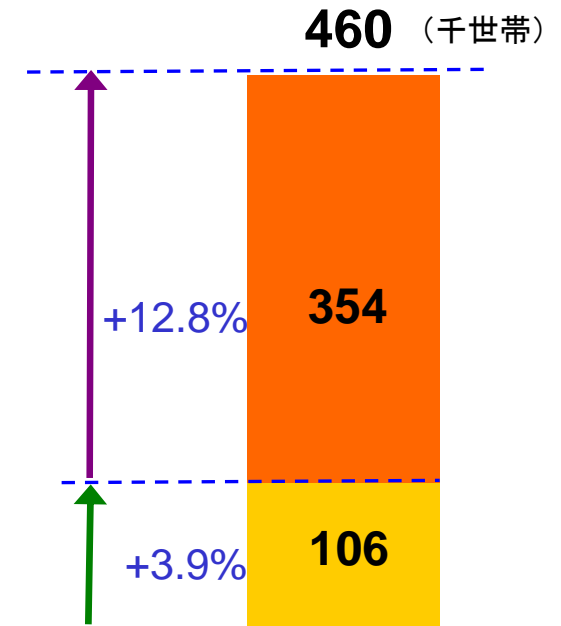
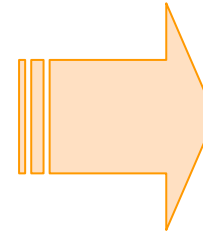
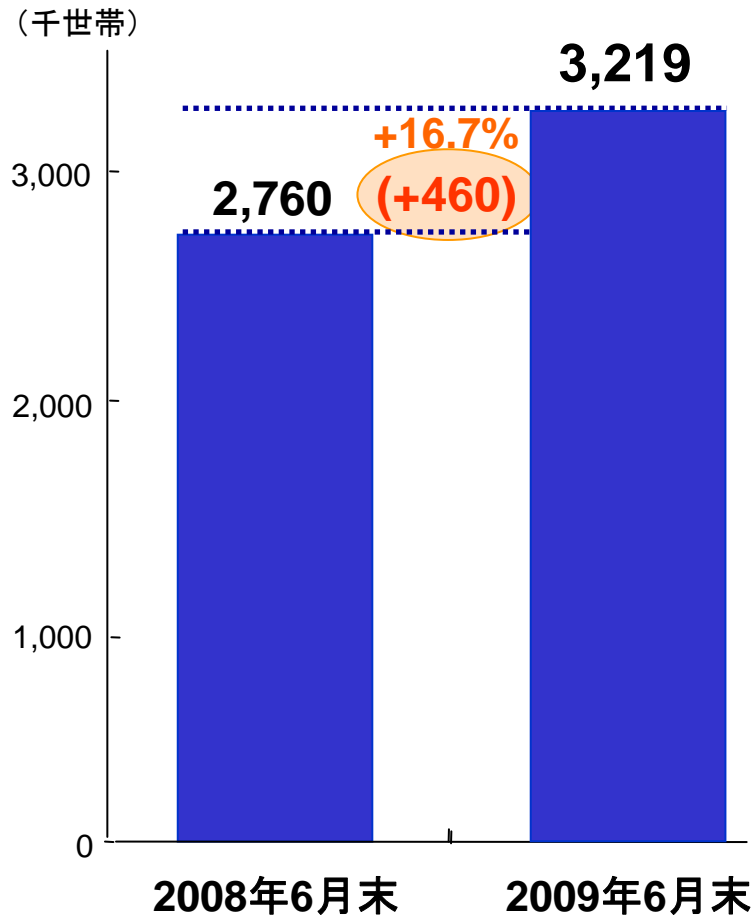


# 総加入世帯数の推移

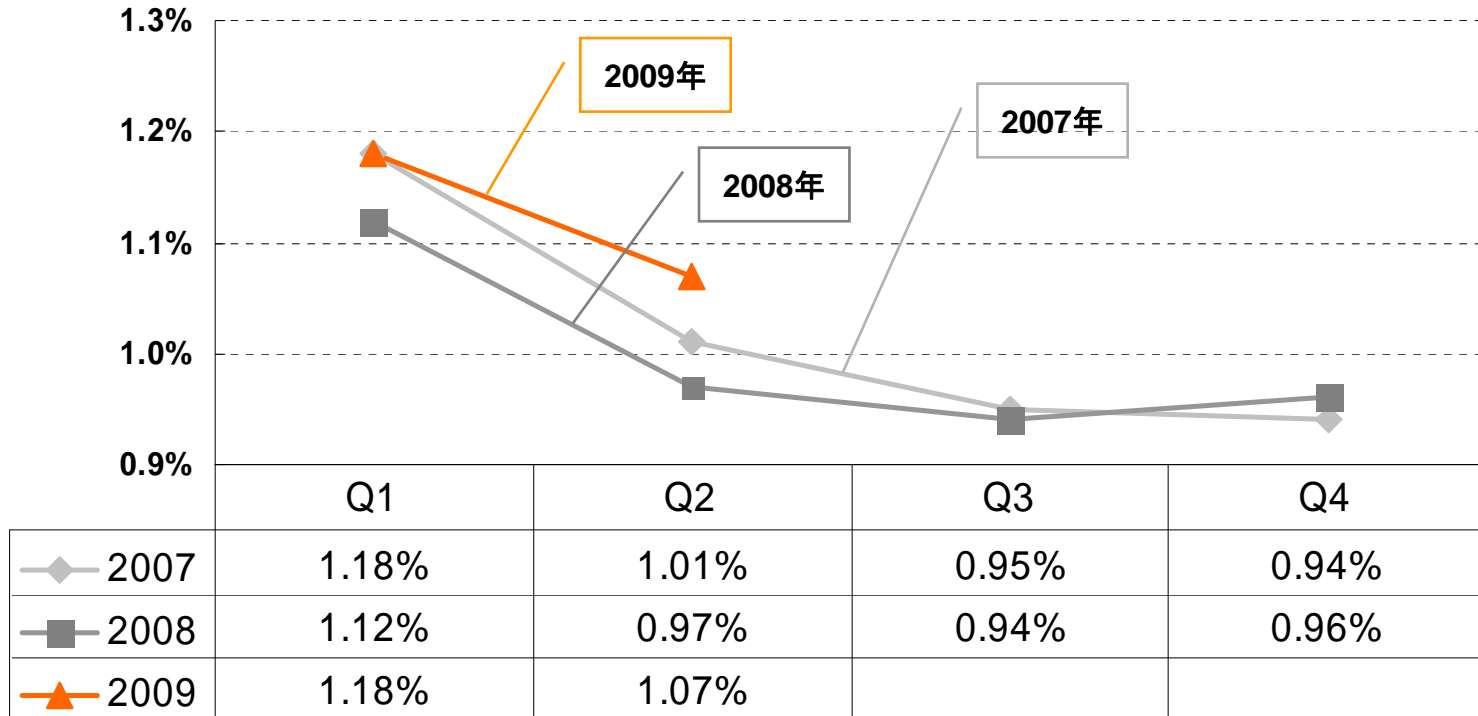
## 増加要因分析

(既存・新規エリア別)

- 新規エリア  
(旧福岡ケーブルネットワーク、台東ケーブルテレビ、旧メディアッティグループの合計)
- 既存エリア

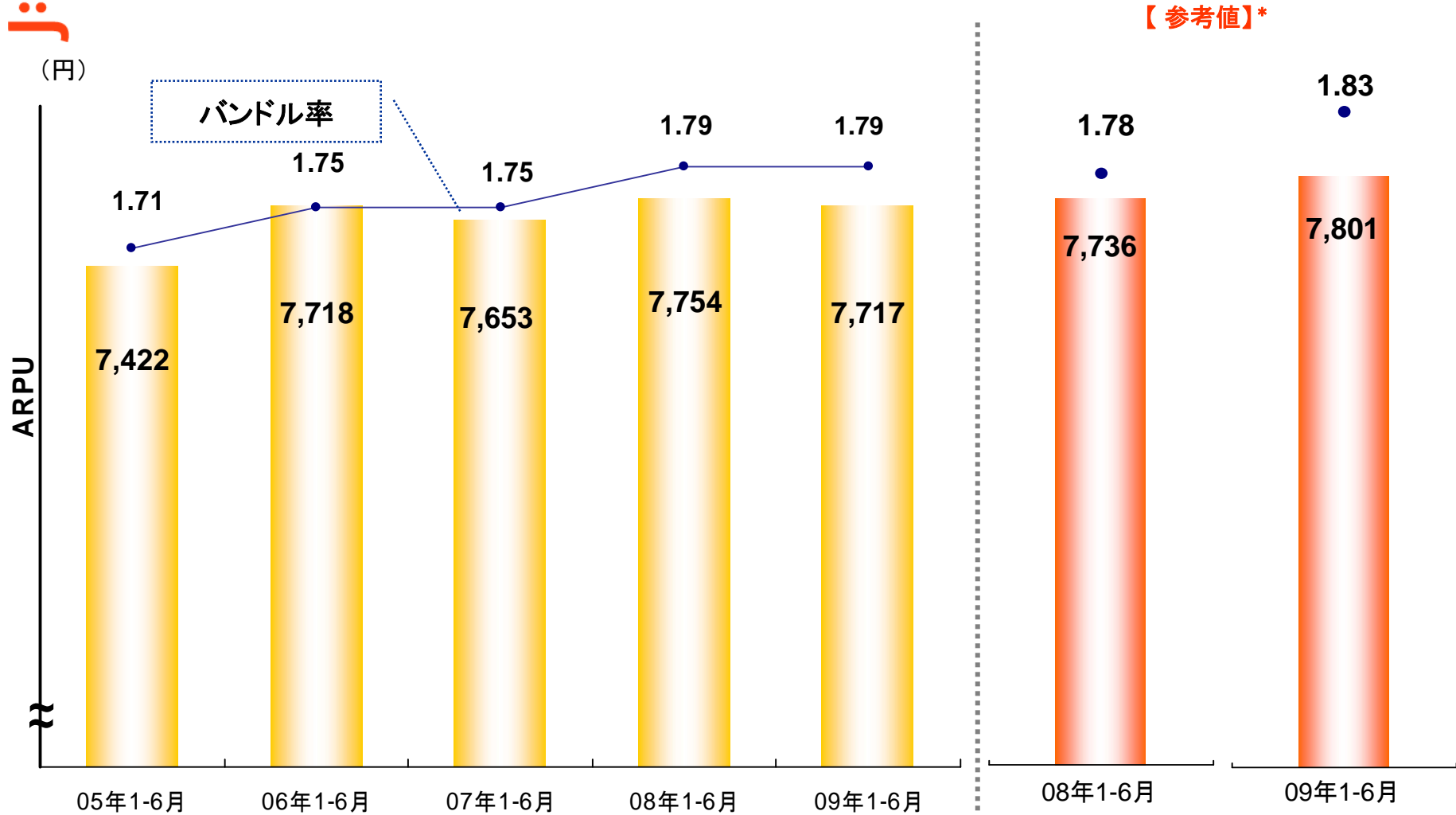


# 平均月次解約率\* (RGUあたり)



\*平均月次解約率=(当該期間における解約サービス数合計)÷(当該期間の加重平均RGU数)÷(当該月数)。

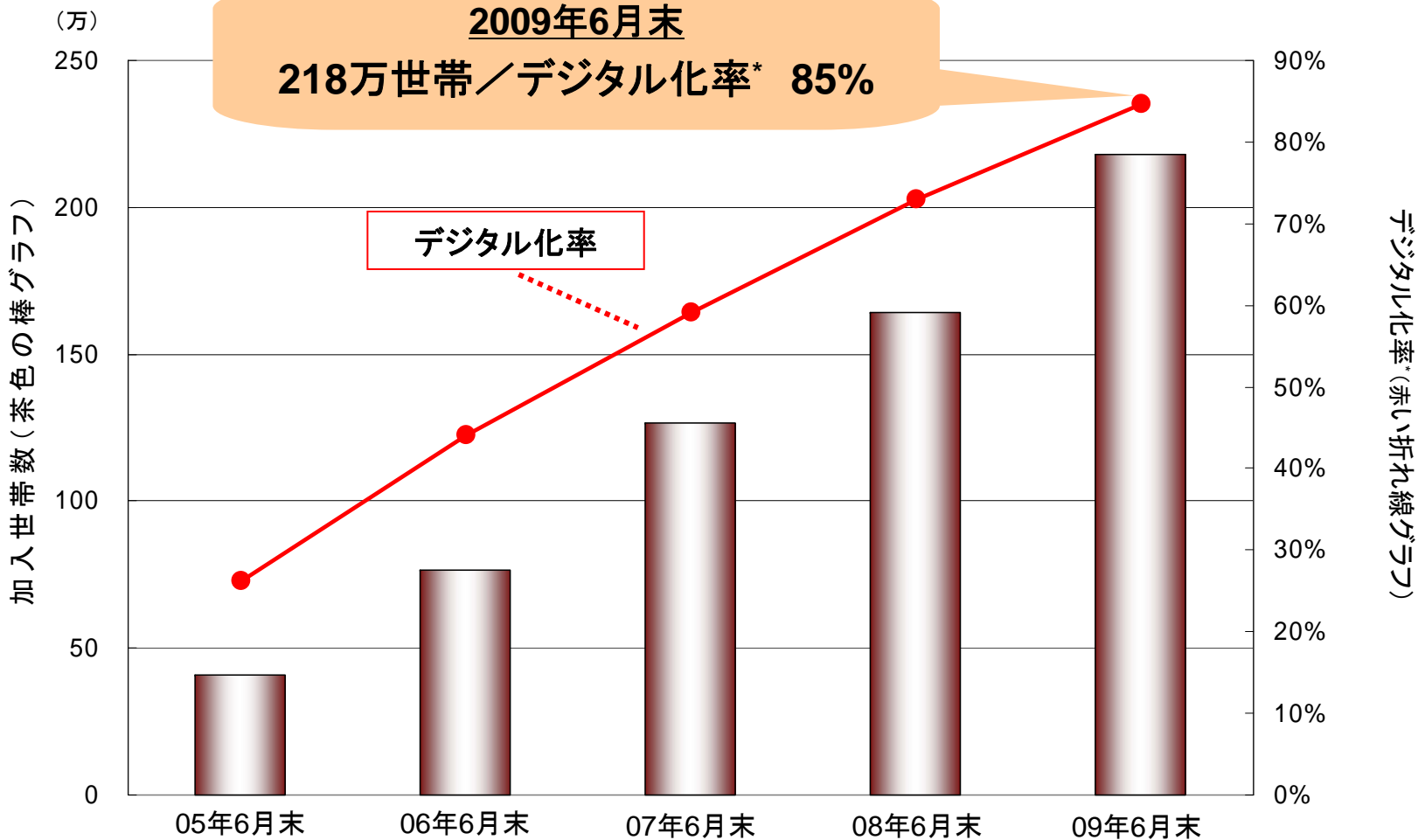
# ARPUとバンドル率の推移



\*対象範囲を同じにするため08年1-6月に旧福岡ケーブルネットワークを加え、09年1-6月には台東ケーブルテレビ、旧メディアアッティグループを除く連結会社計を表示しています。

# J:COM TV デジタル

## 加入世帯数



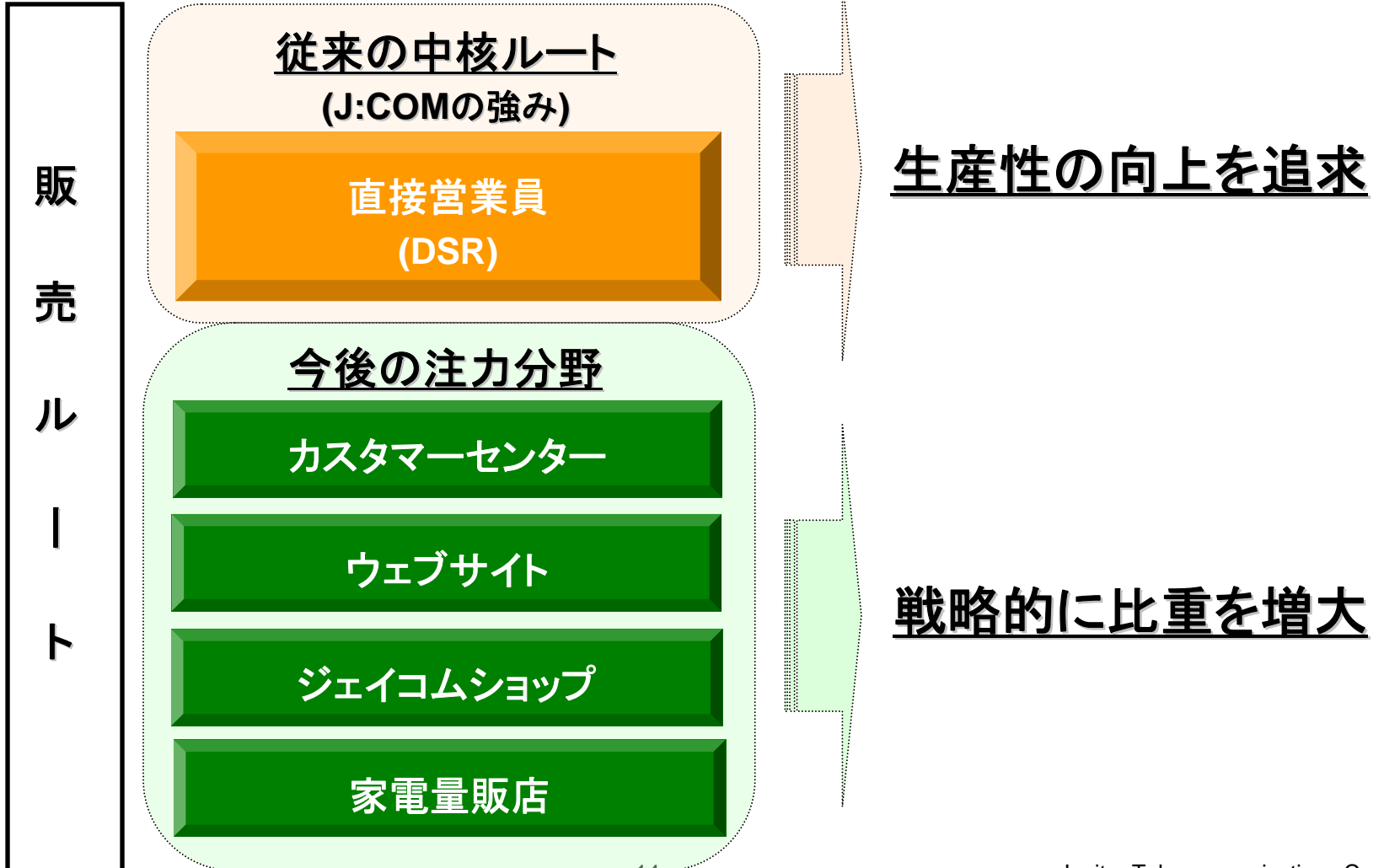
\*デジタル化率は、ケーブルテレビ加入世帯におけるデジタルサービス加入世帯の割合を示す。



# 各種取り組み

# 販売ルートが多様化

- ◆ コンタクトポイントの増加・加入機会の増大
- ◆ より効率的な販売体制の構築



# 「地上波放送の完全デジタル化」への対応

## 共聴施設\*の地デジ対策

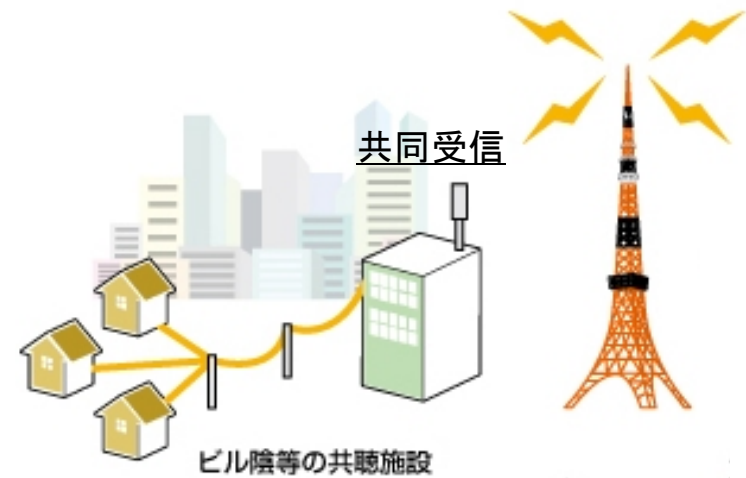
### 複数の大型共聴施設を獲得

対象世帯数 30万世帯

### 当社がターゲットとする共聴施設

- ・ビル
  - ・送電線
  - ・高架鉄道
- などによる電波障害世帯

【イメージ図】



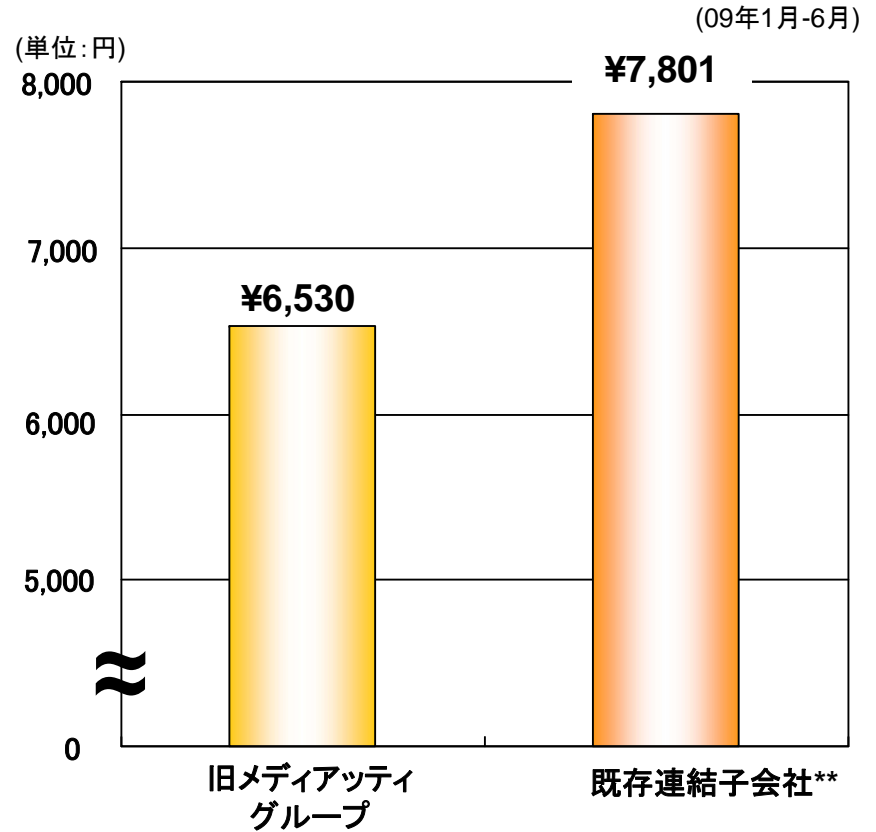
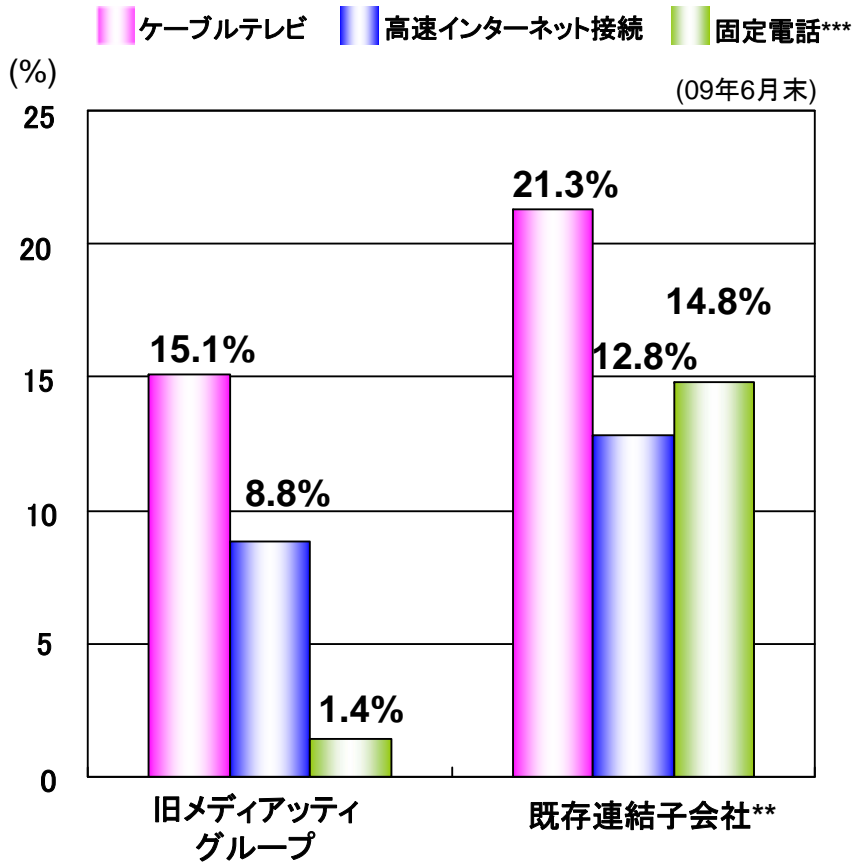
\*受信環境の良い場所に設置したアンテナで受信したテレビ放送電波を、複数の世帯に分配し共同で受信する施設。

# メディアツティの統合推進



## 加入率\*

## ARPU



\* 加入率=加入世帯数/ホームパス世帯数×100  
 \*\* 旧メディアツティグループ及び台東ケーブルテレビを除く連結合計。  
 \*\*\* ケーブルテレビのホームパス世帯数をベースに算出。

# メディアサービスの統合推進

ジェイコム東上でJ:COMサービス提供開始(7月1日)

		J:COM	ジェイコム東上 (統合前のサービス)
ケーブルテレビ	CSデジタル基本チャンネル数	52	50
	VOD	○	×
	PPV	○	×
	インタラクTV	○	×
高速インターネット接続	160メガサービス	○	×
	30～40メガサービス	○	○
	8～24メガサービス	○	○
	1～2メガサービス	○	○
固定電話		○	×

# (株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング (JSB)の連結子会社化

## 会社概要

国内最大のスポーツ専門チャンネル(視聴可能世帯数 783万世帯)

- ・チャンネル名: 「J sports ESPN」「J sports 1」「J sports 2」「J sports Plus」
- ・主なコンテンツ: 国内外サッカー(プレミアリーグ、Jリーグ)、日本プロ野球、米国大リーグ、など。

## 連結子会社化の概要

株式譲受日: 2009年10月1日(予定)

取得株式数: 32,834株

(発行済み株式数の47.1%。買取後の当社所有割合80.5%)

株式取得先: 伊藤忠商事(株)

ブロードメディア(株)

(株)ソニー・放送メディア

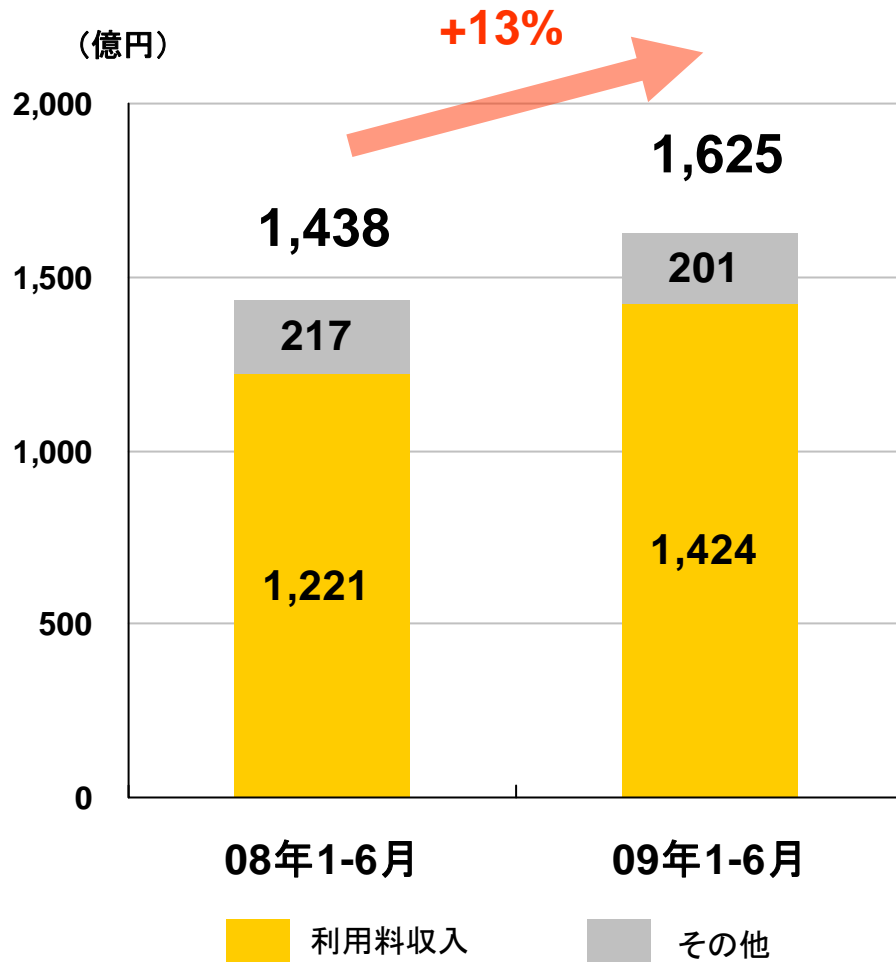
(株)フジテレビジョン

## 本件の意義・目的

1. 迅速かつ機動的にお客さまニーズに沿った番組編成・制作の実現。
2. スポーツ放送分野での競争力及びブランド力の強化。
3. コンテンツ調達能力の増強。



# 連結業績の解説



## 補足説明

①利用料収入 1,424億円(+203億円、+17%)

[内訳]

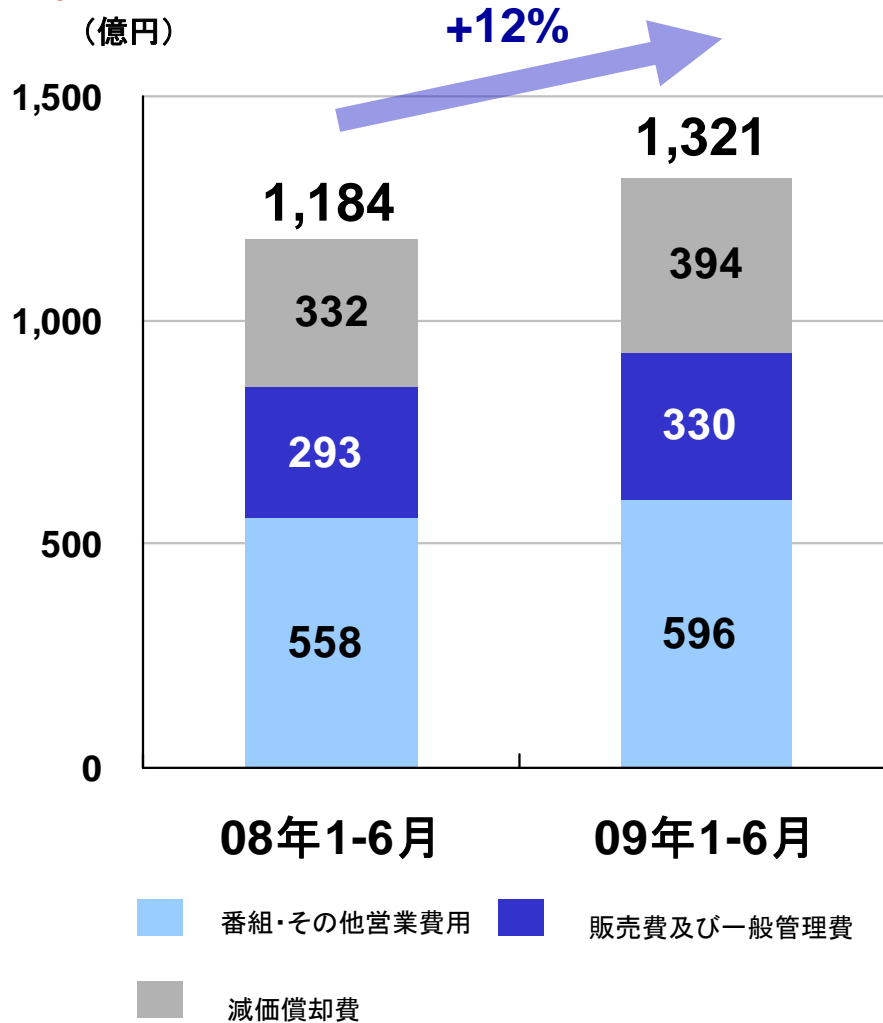
ケーブルテレビ	773億円(+119億円、+18%)
高速インターネット	414億円(+59億円、+17%)
固定電話	236億円(+24億円、+11%)

[増収の要因]

- 既存連結子会社の加入世帯数及びARPUの増加。
- デジタルサービス加入世帯数の増加。
- 連結子会社の増加。

②その他収入 201億円 (-16億円、-7%)

- 工事収入の減少。



## 補足説明

### ①番組・その他営業費用 (+7%)

- 加入世帯増に伴う関連費用の増加。
- 連結子会社の増加。

### ②販売費及び一般管理費 (+13%)

- 連結子会社の増加。

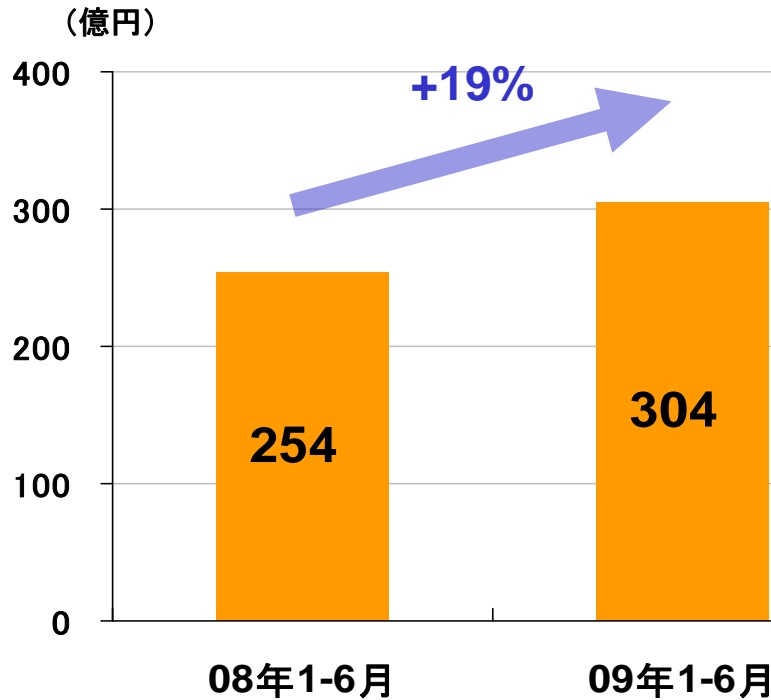
### ③減価償却費 (+19%)

- 連結子会社の増加。
- 新規加入世帯に係る固定資産の増加。

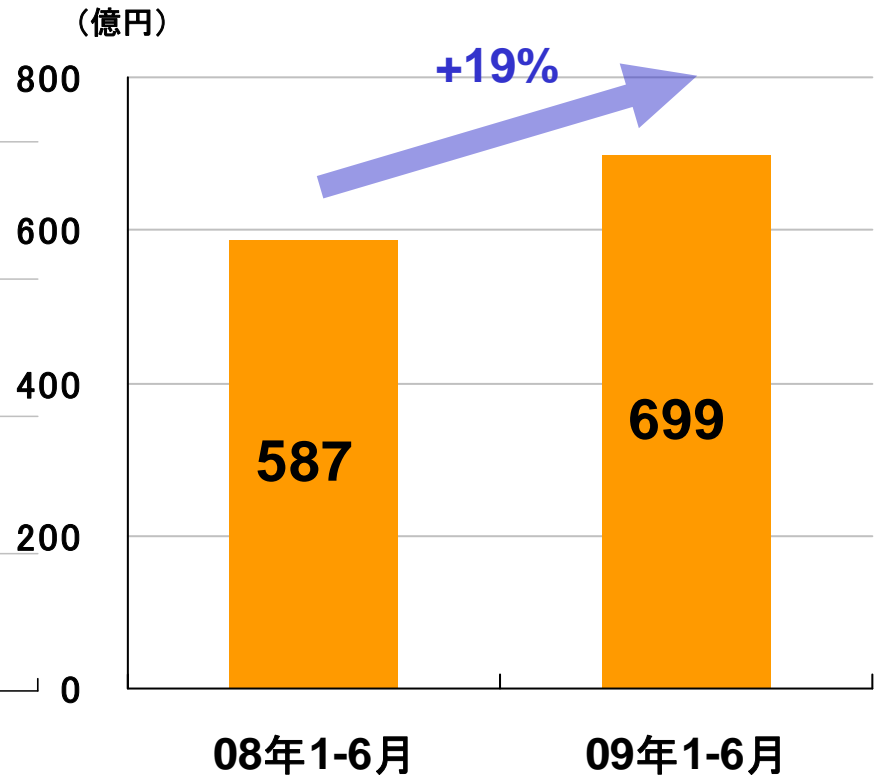
# 営業利益、OCF

[米国会計基準]

## 営業利益



## OCF\*

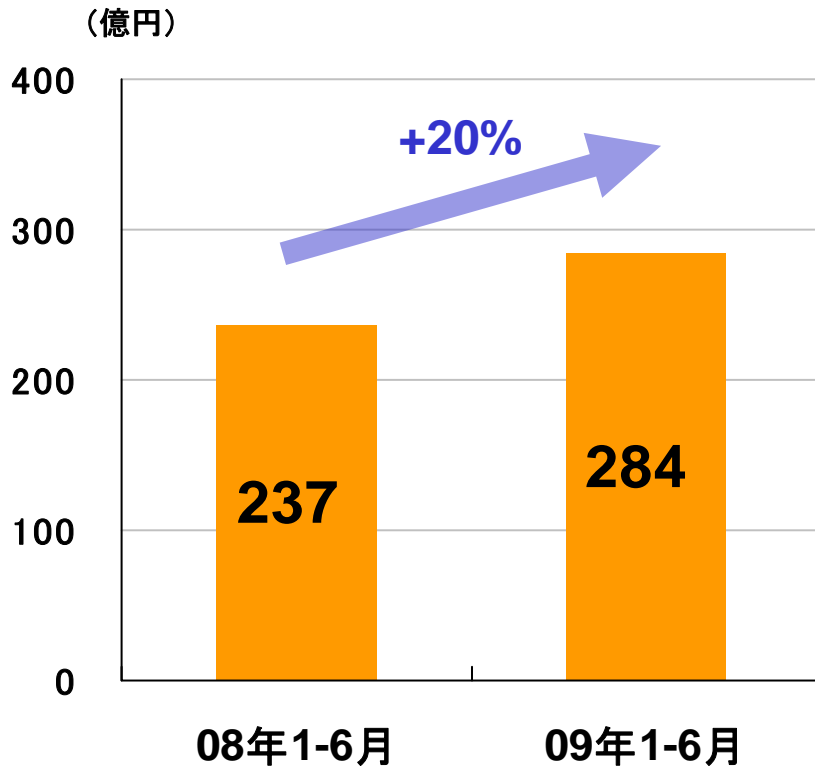


\*OCF = (営業収益) - (番組・その他営業費用)  
 - (販売費および一般管理費) + (株式報酬費用およびその他営業費用)

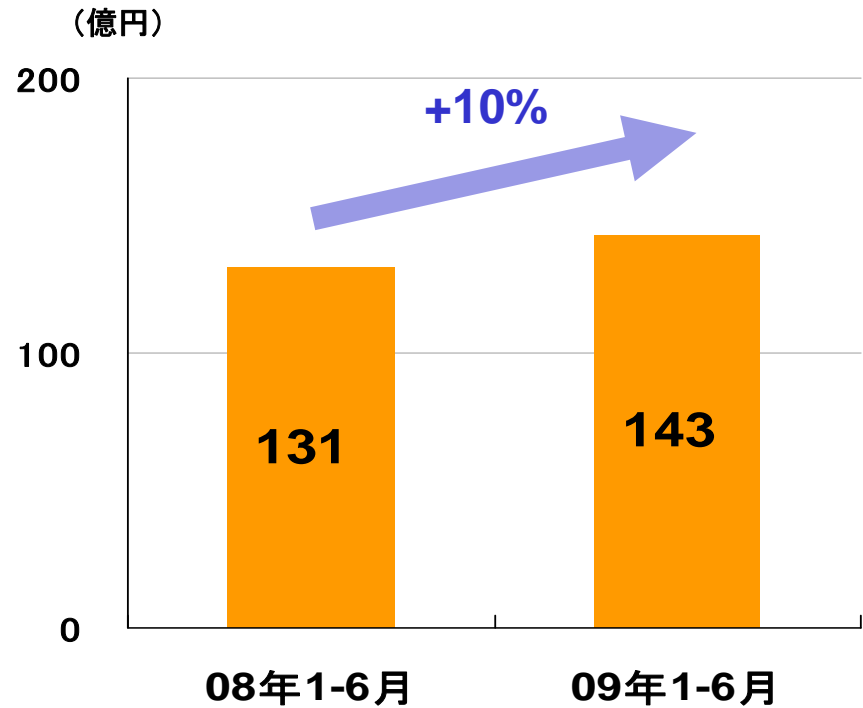
# 税金等控除前利益、当期株主帰属純利益

[米国会計基準]

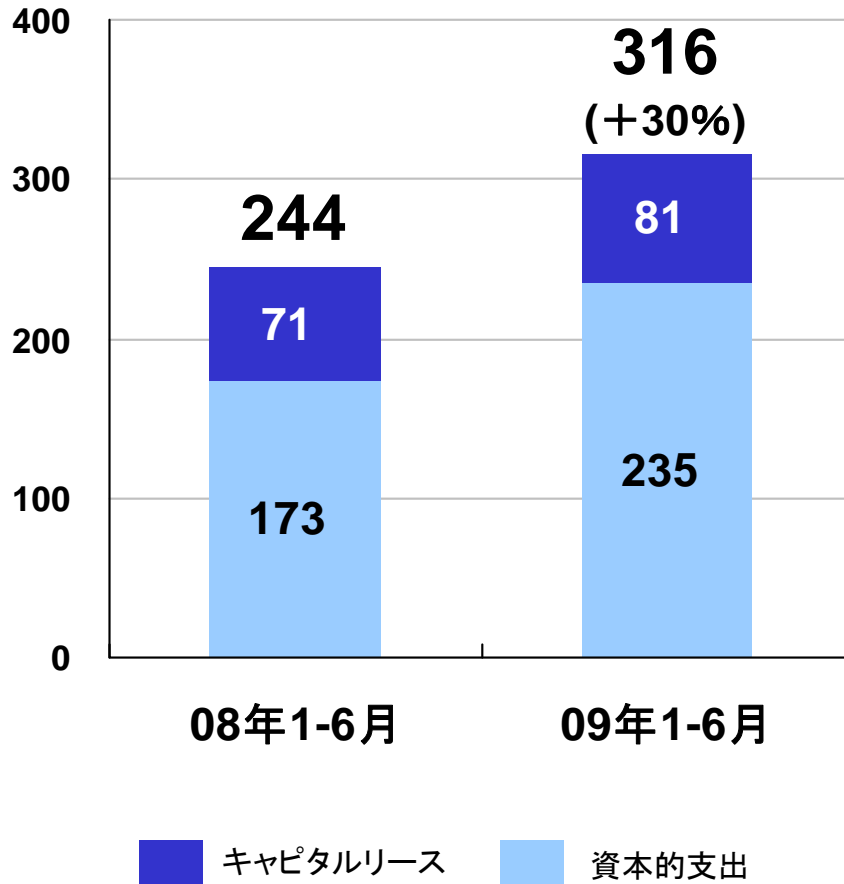
## 税金等控除前利益



## 当社株主帰属四半期純利益



(億円)



## 補足説明

## ① 資本的支出 +63億円

- ・ 新規連結子会社の投資が加わったため。

## ② キャピタルリース +9億円

- ・ 新規連結子会社の投資が加わったため。
- ・ デジタルサービス加入世帯の純増数の増加およびHDRプラス導入によるSTBの増加。

(億円)

	08年第2四半期	09年第2四半期
営業活動によるキャッシュフロー	448	575
投資活動によるキャッシュフロー	△201	△233
フリーキャッシュフロー*	204	259
財務活動によるキャッシュフロー	△154	△161

## 【実績の概要】

当期株主帰属四半期純利益143億円、減価償却394億円、等。

資本的支出△235億円、等。

営業活動によるキャッシュフロー(575億円)から、キャピタルリースを含む設備投資額(316億円)を控除した額。

借入金の元本減少(純減)△51億円、キャピタルリース債務の元本支払△99億円、配当金の支払△17億円、等。

\*フリーキャッシュフロー = (営業活動によるキャッシュフロー) - (資本的支出) - (キャピタルリース)

## 中間配当金額

---

中間配当金 : 490円 / 株

(効力発生日 2009年9月8日)

**【参考】**

期末配当予想 490円 / 株

# 2009年12月期 連結業績予想

	2008年12月期	2009年12月期(予想)
営業収益	2,943億円	<b>3,300億円</b>
営業利益	537億円	<b>600億円</b>
税金等控除前 利益	497億円	<b>545億円</b>
当社株主帰属 当期純利益	280億円	<b>290億円</b>
OCF*	1,228億円	<b>+14~16%</b>
OCFマージン	41.7%	-

\*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用およびその他営業費用)

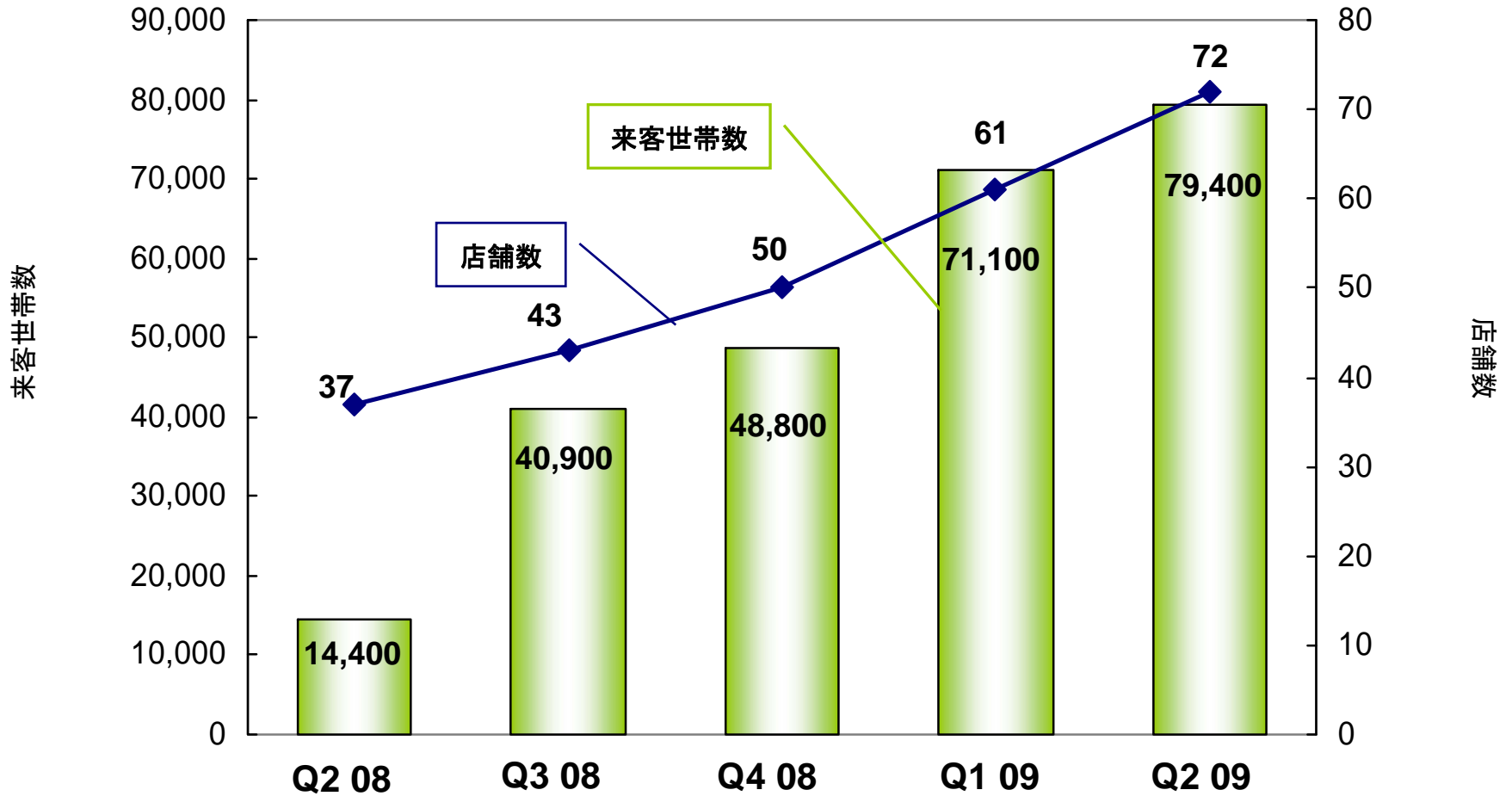
# 参考資料



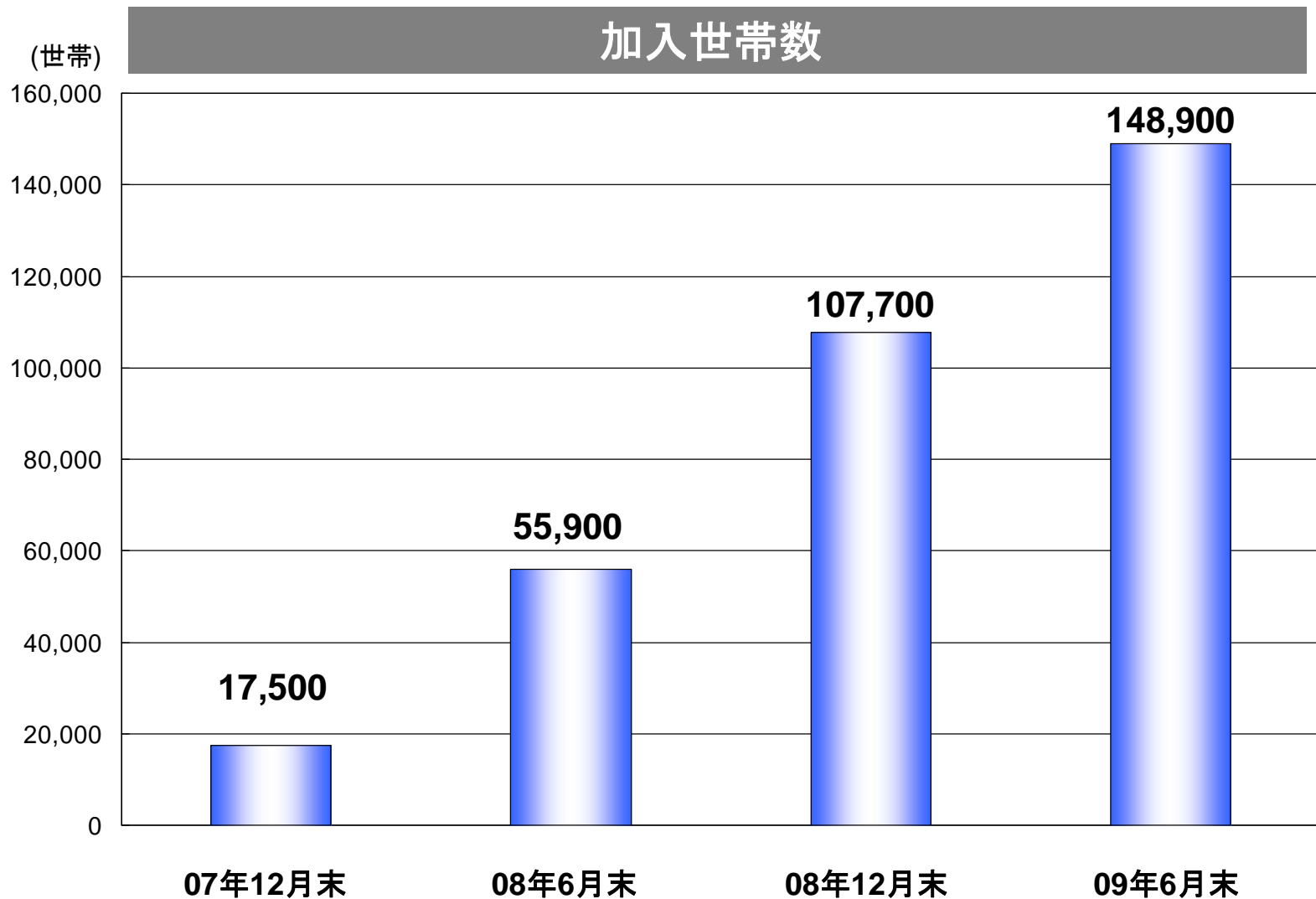
# 販売ルートが多様化 ～ジェイコムショップ～



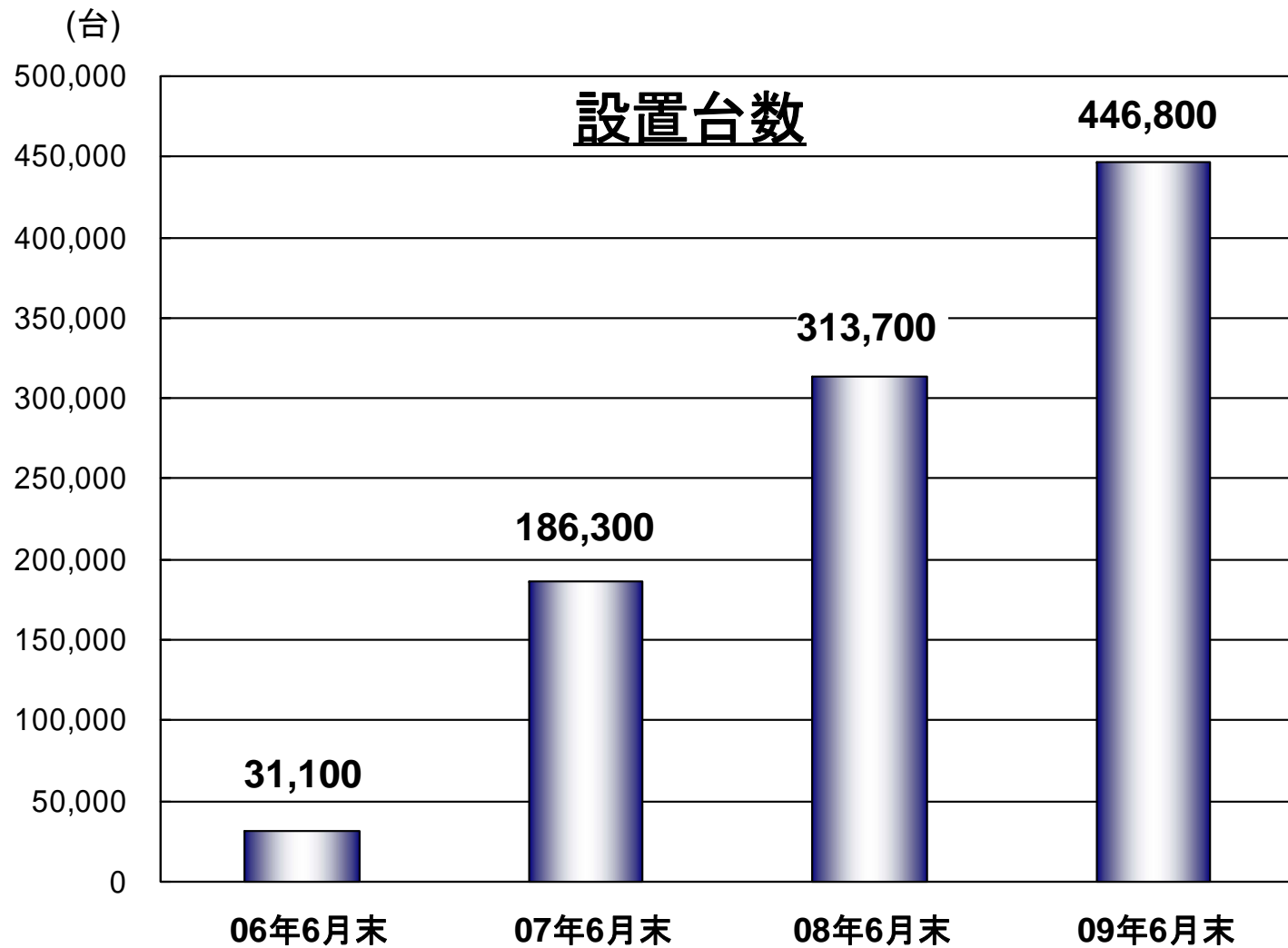
来客世帯数および店舗数の推移



# 160メガ 超高速インターネット接続サービス



# ハードディスク内蔵型STB「HDR」



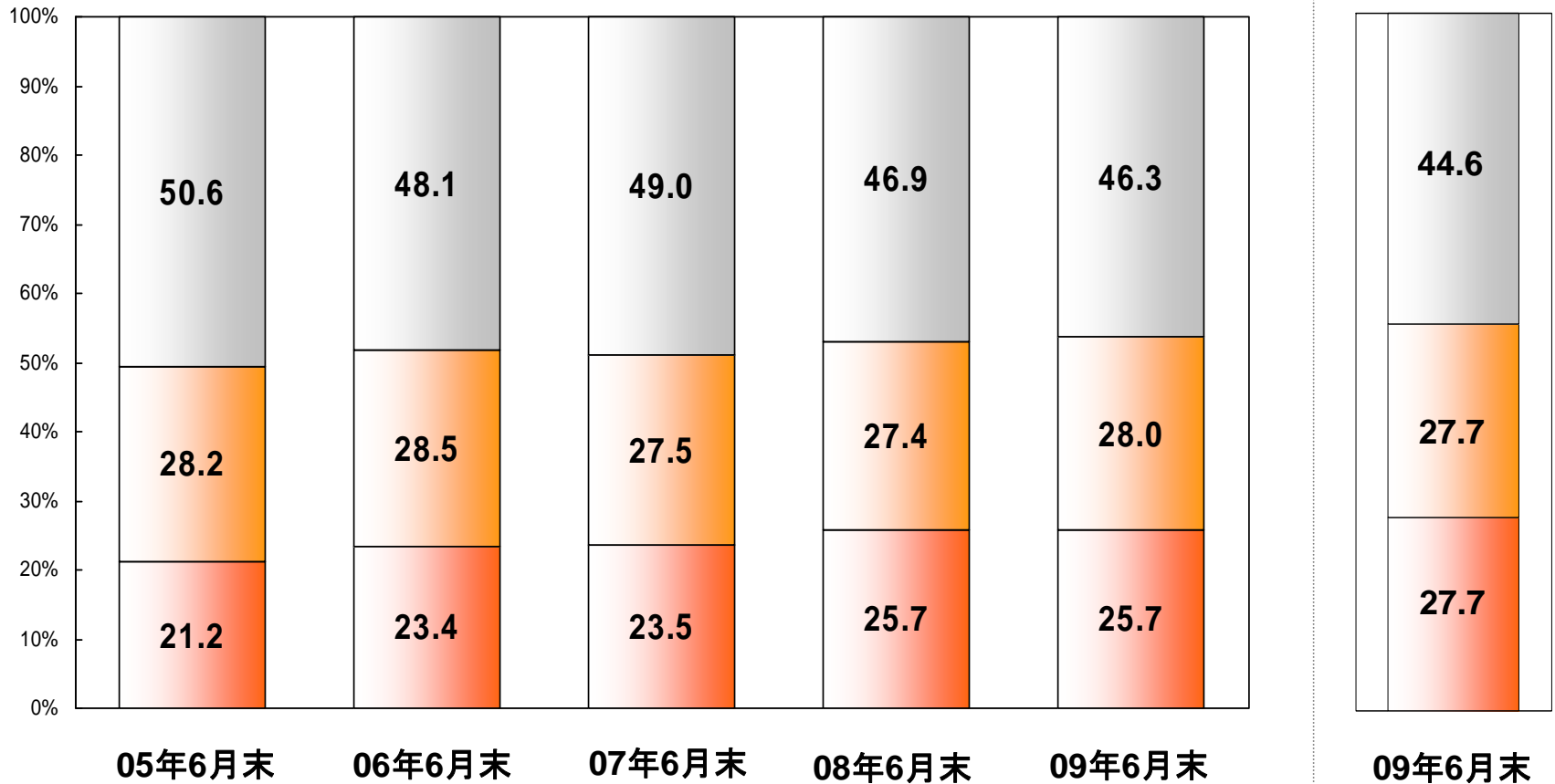
# バンドル化の推移



## 加入サービス数別の世帯構成比

■ 3サービス加入世帯    ■ 2サービス加入世帯    □ 1サービス加入世帯

【参考値】\*



\*旧福岡ケーブルネットワーク、台東ケーブルテレビ、旧メディアッティグループを除く連結会社計

# チャンネル別 視聴可能世帯数

(2009年5月末現在)

チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数	チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数
<b>ベーシックチャンネル</b>					
 ムービープラス ジューピターエンタテインメント(株)	連結 100%	768万世帯 (757万世帯)	 J SPORTS (株)ジューピター・スポーツ・ロード・キャストインゲ	持分法 33.4%*	783万世帯** (766万世帯)
 LaLa TV ジューピターエンタテインメント(株)	連結 100%	619万世帯 (601万世帯)	 キッズステーション (株)キッズステーション	その他 15%	784万世帯 (777万世帯) *部分配信除く
 大人の趣味と生活向上◆アクトオンTV (株)ジューピタービジュアルコミュニケーションズ	連結 90.00%	395万世帯 (379万世帯) *部分配信除く	 日本映画専門チャンネル  日本衛星映画放送(株)	その他 9.99%	610万世帯 (569万世帯)
 ゴルフネットワーク ジューピターゴルフネットワーク(株)	連結 89.41%	691万世帯 (668万世帯)	 時代劇専門チャンネル 日本衛星映画放送(株)	その他 9.75%	651万世帯 (642万世帯)
 チャンネル銀河 チャンネル銀河(株)	連結 76%	280万世帯 (253万世帯)	 日経CNBC (株)日経シー・エヌ・ピー・シー	その他 9.75%	730万世帯 (715万世帯)
 ディスカバリーチャンネル ディスカバリー・ジャパン(株)	持分法 50%	677万世帯 (664万世帯)	<b>オプションチャンネル</b>		
 アニマルプラネット アニマル・プラネット・ジャパン(株)	持分法 33.3%	540世帯 (519万世帯)	 アニメシアターX (AT-X) (株)イー・ティー・エックス	その他 12.28%	10万世帯 (10万世帯)
 AXN (株)AXNジャパン	持分法 35%	628万世帯 (615万世帯)			

出所: 各社

( )内は2009年2月末現在の視聴可能世帯数

\* 100%子会社(有)ジューピタースポーツを通じて出資。

\*\* J sports PlusはJ:COMではオプションチャンネル。